

第5章 将来像の実現に向けた目標と行動計画

1. 2032年に向けた目標

2032年に向けた目標は、「沖縄型ネイチャーポジティブの実現」とします。

■ ネイチャーポジティブとは

新国家戦略における、「ネイチャーポジティブ：自然再興」とは、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること」とされています。

例えば、森林開発や沿岸域の埋立などによる生物多様性の損失よりも、保護区を設定して適切に管理するなどによる生物多様性の保全、自然再生などによる生物多様性の回復が上回る状態と考えられます。

また、自然を社会・経済の基盤と捉えた上で、今まで通りから脱却し社会・経済そのものの変革にアプローチをしていくという自然を回復軌道に乗せるための道筋を示した言葉でもあります。

■ 沖縄型ネイチャーポジティブについて

本戦略では、沖縄県の置かれている状況と、上記のネイチャーポジティブの考え方を踏まえて、2032年に向けた目標として「沖縄型ネイチャーポジティブの実現」を設定しました。

【2032年に向けた目標】

「沖縄型ネイチャーポジティブの実現」

沖縄は、その地理、気候、地史（島嶼の成り立ち）等から、固有種や貴重種が多く分布する生物多様性の高い地域です。

この豊かな沖縄の自然を守り育むことは、我が国または全世界でのネイチャーポジティブ実現のためにも、沖縄での実質的なネイチャーポジティブの実現が大きな役割を果たすものと考えます。

そこで、沖縄の自然と自然に関わる歴史、伝統、文化の損失を2032年までにさらなる回復軌道に乗せるための取り組みを進めます。

その実現に向けては、状態目標、行動目標及び各施策や、それぞれの評価指標（数値目標）を設定するとともに、生物多様性ビッグデータに基づいた自然環境および生物多様性の可視化分析も活用して、指標の達成状況を評価していきます。

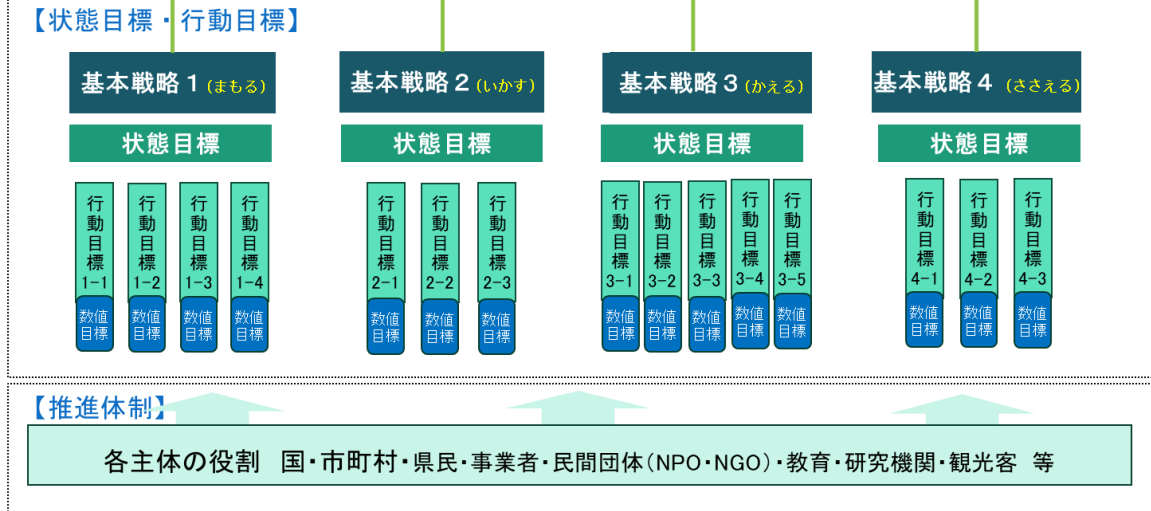
これらの目標は、行政のみで達成することは困難であり、県民、事業者、民間団体、教育・研究機関などの様々な主体が、連携・協働しながら取組を進めていく必要があります。

また、沖縄の多様で多彩な地域固有の景観や生態系、文化などを求めて来訪する観光客が、得られる実体験に基づき、生物多様性保全の必要性を切実に感じるきっかけとなり、この豊かな沖縄の自然を守り育むため、県民や事業者だけではなく来訪者も共に解決していこうという視点も重要です。

各主体による取組によって生物多様性が回復し、得られる生態系サービスから、県民の環境に対する満足度だけではなく、観光客の満足度も向上し、それが取組主体の県内外への拡大やさらなる取組への求心力につながる循環基調の創出も目指していきます（自然を大切にする真心と、いきものとのゆいまーる）。

これらを「沖縄型ネイチャーポジティブ」と位置づけて、その実現を目指します。

沖縄型ネイチャーポジティブの実現



沖縄型ネイチャーポジティブを達成するための目標・指標と評価体系

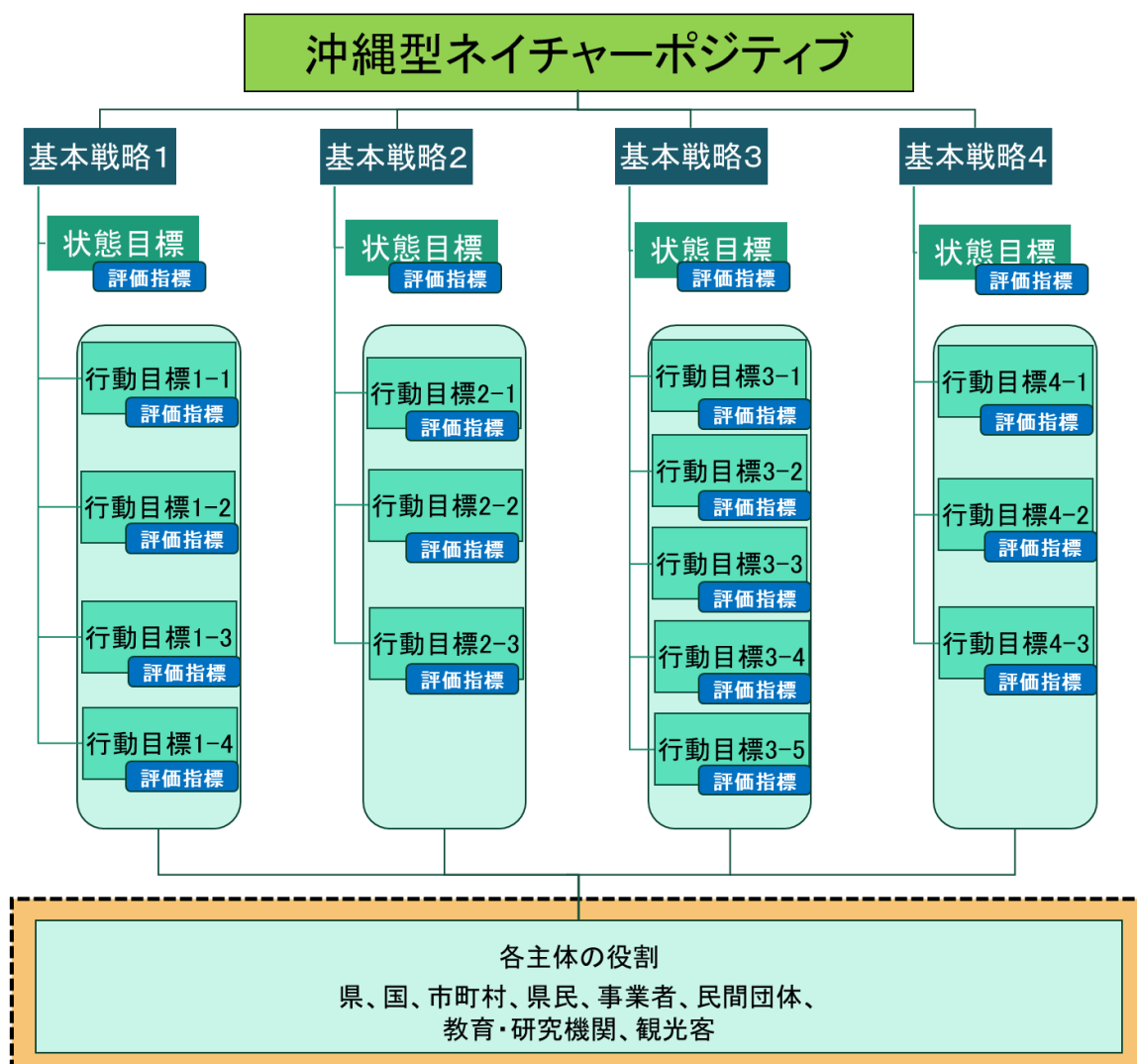
2. 目標実現に向けた基本戦略

(1) 戦略の全体像

本戦略では、4つの基本戦略を設定・区分します。

- 基本戦略1：まもる（生物多様性の保全・回復）
- 基本戦略2：いかす（自然がもつ機能の賢明な活用）
- 基本戦略3：かえる（生物多様性に配慮した行動の促進）
- 基本戦略4：ささえる（生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進）

基本戦略とその構造については、生物多様性国家戦略 2023-2030 に準じて設定しています。戦略の構造としては、戦略の進行を評価するための「状態目標及び行動目標と評価指標」で構成します。



目標実現に向けた基本戦略と行動目標の体系

(2) 各基本戦略と行動計画

基本戦略1 まもる（生物多様性の保全・回復）

これまでの取組により、沖縄県における生物多様性の損失傾向は改善されてきました。しかし、生物多様性が直面する4つの危機の影響は依然として大きく、今後気候変動による影響の増大なども懸念されます。私たちが生態系サービスを楽しむ生活を続けていくためにも、まずは残された自然を保全し、失われた自然をさらに回復させていく必要があります。

残された自然の生物多様性を守るために、保護地域に加えて自然共生サイトによる保全の取組を進めるとともに、普通種を含めた生物群集全体の保全・回復を図ります。また、生産活動を含む多様な目的での陸域や海域の利用において、生物多様性への負荷軽減と質の向上を図ります。これらにより、気候変動等への強靱性（レジリエンス）にも寄与する生態系の健全性を回復させます。

2032年目標を実現するための基本戦略1における行動目標（なすべき行動）を以下に示します。

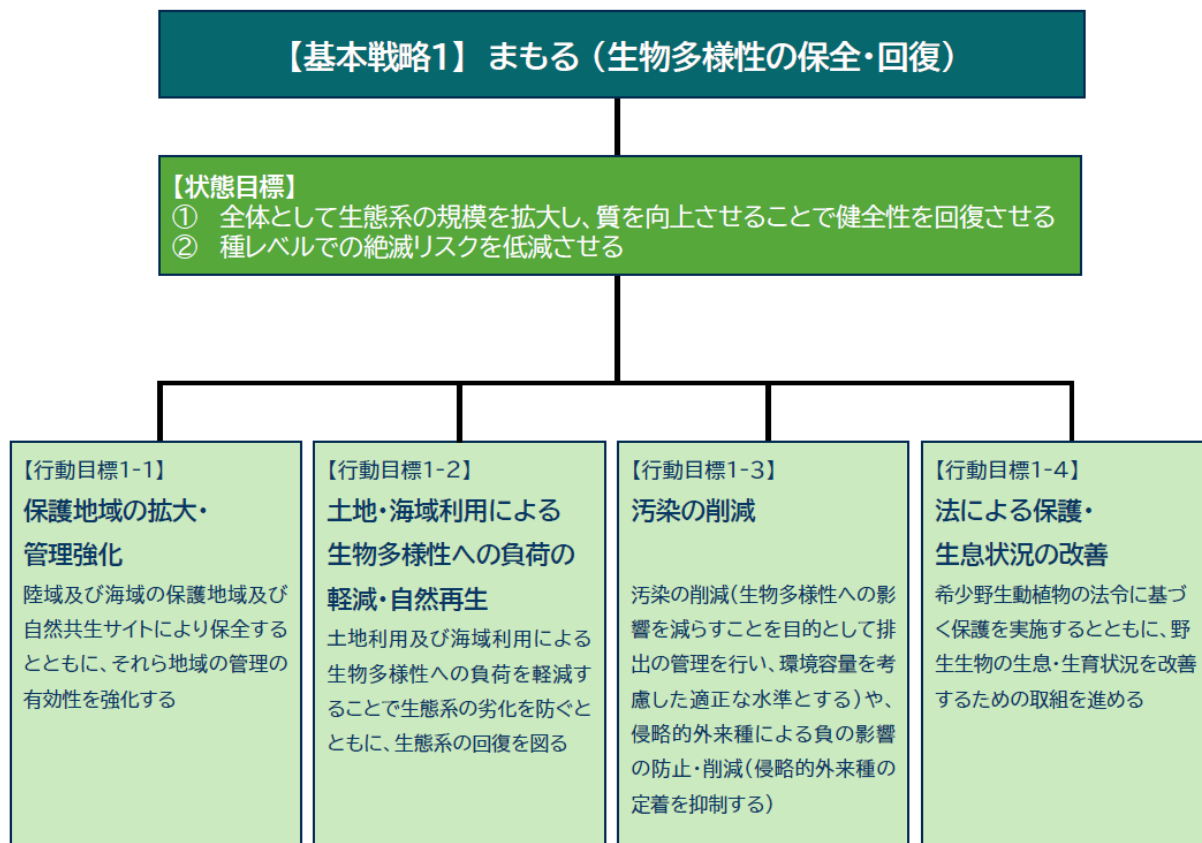


図 基本戦略1のロジックツリー

状態目標	指標名	基準値	数値目標	備考
①全体として生態系の規模を拡大し、質を向上させることで健全性を回復させる	豊かな自然が保全されると回答した比率（充足度）	50.2% (R6年度)	現状値より向上	「県民意識調査」生活の各側面に対する充足度における満足層の比率
②種レベルでの絶滅リスクを低減させる	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	24.7% (H29年度)	20.0% (R14年度)	「新・沖縄21世紀ビジョン」1-(2) 主要指標

行動目標		指標名	基準値	数値目標	
				R9年度	R14年度
1-1	保護地域の拡大・管理強化 陸域及び海域を保護地域や自然共生サイトにより保全するとともに、それら地域の管理の有効性を強化する	保護地域面積及びOECMの面積（陸域）	90,156ha (R3年度)	現状値より増加	現状値より増加
		自然共生サイト認定数、認定後に更新されたサイト数	1件 (R6年度)	3件	5件
1-2	土地・海域利用による生物多様性への負荷軽減と自然再生 土地利用及び海域利用による生物多様性への負荷を軽減することで生態系の劣化を防ぐとともに、生態系の回復を図る	緑化活動団体数	646団体 (R2年度)	680団体	700団体
		自然環境に配慮した河川整備率	11% (R2年度)	16%	20%
		監視海域における赤土等年間流出量	141,172トン (R3年度)	104,529トン	80,101トン

行動目標		指標名	基準値	数値目標	
				R9 年度	R14 年度
1-3	汚染の削減（水質管理や外来種対策） 汚染の削減（生物多様性への影響を減らすことを目的として排出の管理を行い、環境容量を考慮した適正な水準とする）や、侵略的外来種による負の影響の防止・削減（侵略的外来種の定着を抑制する）	特定事業場排水基準の達成率(検査時)	75% (R3 年度)	95%	95%
		重点予防種の定着種数	0 種 (R5 年度)	維持	維持
		重点対策種等の排除・根絶地域数	0 地域 (R3 年度)	2 地域	4 地域
1-4	法による保護・生息状況の改善 希少野生動植物の法令に基づく保護を実施するとともに、野生生物の生息・生育状況を改善するための取組を進める	保護地域面積及び OECM の面積（陸域） ※再掲	90,156ha (R3 年度)	現状値より増加	現状値より増加
		重点予防種の定着種数 ※再掲	0 種 (R5 年度)	維持	維持
		重点対策種等の排除・根絶地域数 ※再掲	0 地域 (R3 年度)	2 地域	4 地域

基本戦略2 いかす（自然がもつ機能の賢明な活用）

自然環境を社会・経済・暮らしの基盤として再認識し、そこから得られる恵みを維持し回復させる必要があります。世界的に気候変動に伴う社会課題が顕在化しており、災害の激甚化・頻発化、新興感染症や動物媒介性感染症の侵入などが危惧されます。このため、人と自然の適切な距離を確保しつつ、自然を持続可能に活用し、多様な社会課題の解決を図ることが必要です。

沖縄県では、多様な自然と深く関わりをもつ伝統行事や、海や山の幸を利用する食文化、野生の草木を使った伝統工芸、抱護と呼ばれる防風林などが、今も多くの地域で継承されています。今後は、これらの先人たちの知識や知恵を学び直すとともに、課題解決のための新たな活用が期待されます。

2032年までに自然を活用して、気候変動対策、防災・減災、資源循環、地域経済の活性化、人獣共通感染症、健康などの多様な社会課題の解決できるように、沖縄県の自然資源や文化を用いた生態系サービスの向上を図ります。これらにより、人間の幸福と生物多様性保全の相乗効果をもたらす自然の恵みを維持・回復させます。

2032年目標を実現するための基本戦略2における行動目標（なすべき行動）を以下に示します。

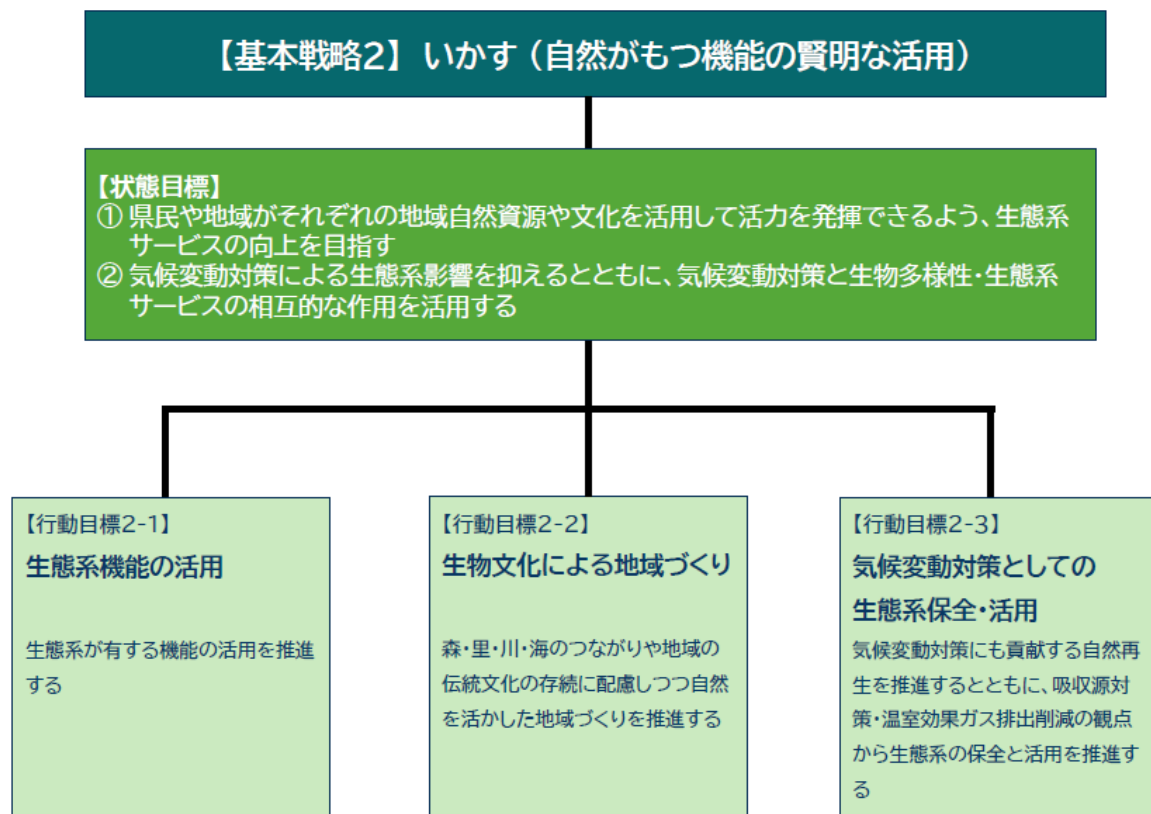


図 基本戦略2のロジックツリー

状態目標	指標名	基準値	数値目標	備考
①県民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスの向上を目指す	自然環境の保全と利用のバランスが取れると回答した比率（充足度）	40.0% (R6年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」生活の各側面に対する充足度における満足層の比率
	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	13.9% (R3年度)	43.9% (R14年度)	「沖縄観光推進ロードマップ」(1)-エ-③成果指標
②気候変動対策による生態系影響を抑えるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスの相互的な作用を活用する	CO ₂ の排出量が少ないクリーンエネルギーが普及していることと回答した比率（重要度）	83.1% (2023年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」生活の各側面に対する満足度における「重要である」の比率

行動目標		指標名	基準値	数値目標	
				R9年度	R14年度
2-1	生態系機能の活用 生態系が有する機能の活用を推進する	森林整備面積	525ha (R2年度)	543ha	543ha
		多面的機能の保全が図られる農用地面積	20,976ha (R2年度)	21,902ha	22,000ha
2-2	生物文化による地域づくり 森・里・川・海のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する	景観アセスメント数（累計）	68件 (R3年度)	128件	168件 (R13年度)
		歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha (R3年度)	49.1ha	72.8ha
2-3	気候変動対策としての生態系保全・活用 気候変動緩和・適応にも貢献する自然再生を推進するとともに、吸収源対策・温室効果ガス排出削減の観点から生態系の保全と活用を推進する	県が認証した二酸化炭素吸収量	2,072t-CO ₂ (R3年度)	2,192t-CO ₂	2,272t-CO ₂

基本戦略3 かえる（生物多様性に配慮した行動の促進）

生物多様性の危機の根底には、その重要性に対する知識の不足・無関心及び生物多様性の価値が統合されていない社会構造があります。自然は人類の生存・生活に不可欠な存在であり社会経済の基盤であるという価値観を社会に広く浸透させるとともに、行動を促す枠組みづくりを行い、一人一人の具体的な行動につなげていく必要があります。

生物多様性やその保全・回復への取り組みが、消費や使用を通じてサプライチェーンの一部を形成するとともに、新たな技術等も活用しつつ、現代に即した形で、かつての生活・消費活動と生物多様性の密接な関わりを取り戻し、より深化を図ります。これにより、一人一人が自然資本を守り活かす社会経済活動の拡大を目指します。

また企業はビジネスにおける生物多様性の保全をリスクでなく機会と捉え、保全に資する技術・製品・サービスを開発・展開・選択することで、持続可能な経済活動の基盤の維持・増進を目指します。

2032年目標を実現するための基本戦略3における行動目標（なすべき行動）を以下に示します。

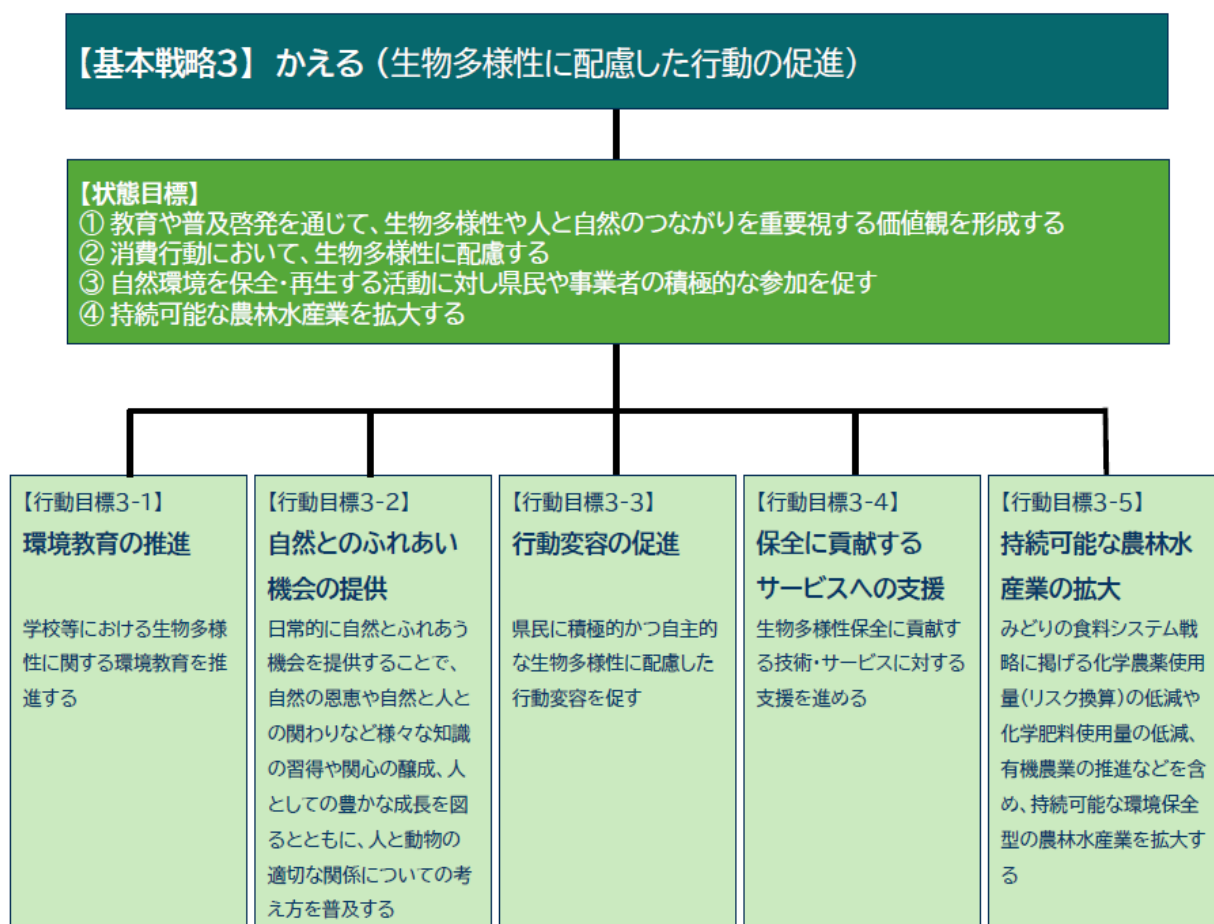


図 基本戦略3のロジックツリー

状態目標	指標名	基準値	数値目標	備考
①教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観を形成する	自然に親しめる機会のあるくらしと回答した割合（したいくらし）	77.3% (R6年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」生活状態の希望と現在の状況における希望している割合
②消費行動において、生物多様性に配慮する	自然環境の保全と利用のバランスが取れると回答した比率（重要度）	82.4% (R6年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」生活の各側面に対する満足度における「重要である」の比率
③自然環境を保全・再生する活動に対し県民や事業者の積極的な参加を促す	豊かな自然環境の保全・再生及び持続可能な循環型社会の構築と回答した比率（重点的に取り組むべき施策）	20.9% (R6年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」重点的に取り組むべき施策における1位～3位の合計比率
④持続可能な農林水産業を拡大する	地域特性を生かした農林水産業の振興と回答した比率（重点的に取り組むべき施策）	6.5% (R6年度)	現状値より増加 (R14年度)	「県民意識調査」重点的に取り組むべき施策における1位～3位の合計比率

行動目標		指標名	基準値	数値目標	
				R9年度	R14年度
3-1	環境教育の推進 学校等における生物多様性に関する環境教育を推進する	沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受講者数を含む)	5,941人 (R2年度)	12,255人	13,133人
		沖縄県地域環境センターの来場者のうち、教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数	1,912人 (R2年度)	3,762人	3,915人

行動目標		指標名	基準値	数値目標	
				R9 年度	R14 年度
3-2	自然とのふれあいの機会の提供 日常的に自然とふれあう機会を提供することで、自然の恩恵や自然と人との関わりなど様々な知識の習得や関心の醸成、人としての豊かな成長を図るとともに、人と動物の適切な関係についての考え方を普及する	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積	8.09 m ² /人 (R3 年度)	8.30 m ² /人	8.50 m ² /人
		持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R3 年度)	60%	70%
3-3	行動変容の促進 県民に積極的かつ自主的な生物多様性に配慮した行動変容を促す	環境啓発活動参加延べ人数	59,691 人 (R 元年度)	46,600 人	66,600 人
3-4	保全に貢献するサービスへの支援 生物多様性保全に貢献する技術・サービスに対する支援を進める	おきなわSDGs パートナー登録数	407 団体 (R3 年度)	要確認	1,000 団体
3-5	持続可能な農林水産業の拡大 みどりの食料システム戦略に掲げる化学農薬使用量(リスク換算)の低減や化学肥料使用量の低減のために、環境保全型農業の推進などを含め、持続可能な環境保全型の農林水産業を拡大する	環境保全型農業の実践数(累計)	1,827 件 (R2 年度)	2,352 件	2,652 件

基本戦略4 ささえる（生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進）

生物多様性保全は、多様な主体による取組に支えられており、それらの主体による取組の情報発信や各主体間の技術的交流等が必要です。

基本戦略1～3に関する積極的な取り組みを推進するために、基盤となる環境づくりを進めていきます。

基本戦略4の方針（目指す方向）とそれに向けた行動目標（なすべき行動）を以下に示す。

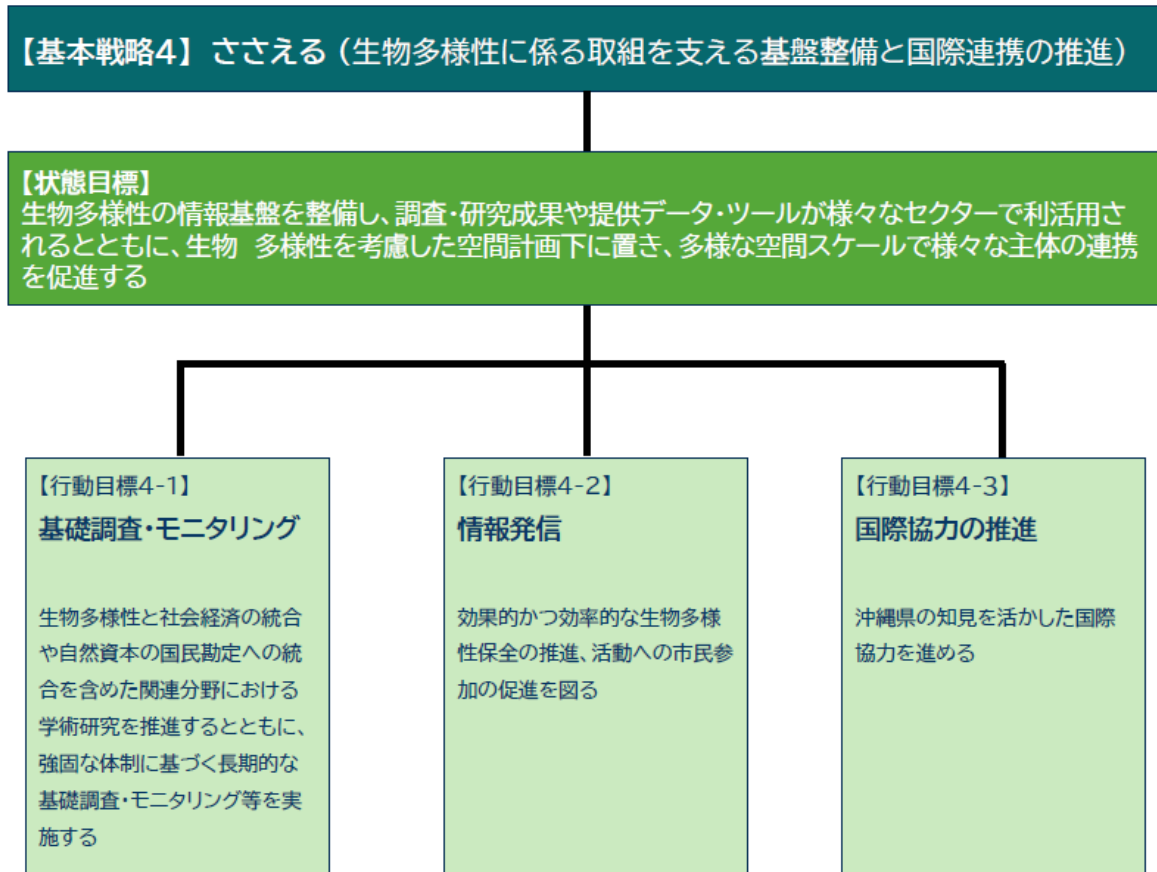


図 基本戦略4のロジックツリー

状態目標	指標名	基準値	数値目標	備考
①生物多様性の情報基盤を整備し、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されるとともに、生物多様性を考慮した空間計画下に置き、多様な空間スケールで様々な主体の連携を促進する	自然環境に恵まれていると回答した比率（本県の良さ）	38.2% (R6 年度)	現状値より増加 (R14 年度)	「県民意識調査」 県（民）の長所において1位～3位の合計比率

行動目標	指標名	基準値	数値目標	
			R9 年度	R14 年度
4-1 基礎調査・モニタリング 生物多様性と社会経済の統合や自然資本の国民勘定への統合を含めた関連分野における学術研究を推進するとともに、強固な体制に基づく長期的な基礎調査・モニタリング等を実施する	沖縄県で実施している生物多様性に関する調査の件数	123 件 (R6 年度)	維持	維持
4-2 情報発信 効果的かつ効率的な生物多様性保全の推進、活動への市民参加の促進を図る	生物多様性プラットフォームへのアクセス数	130,000 件 (R6 年度)	173,000 件	173,000 件
4-3 国際協力の推進 沖縄県における知見を活かした国際協力を進める	国際会議等において知見を共有した海外地域の数	3 地域 (R3 年度)	3 地域	3 地域